

〈論文〉

## リットン調査団と満洲国建国記念連合大運動会 — 関東軍による宣伝・宣撫工作としてのスポーツ —

金 誠

### 1. はじめに

1931 (昭和6) 年9月18日、奉天駅の北約8kmの柳条湖において南満洲鉄道の線路が爆破された。それを口実に板垣征四郎高級参謀率いる関東軍は張学良軍の北大営・奉天城に攻め入り、これらを占領する。旅順の軍司令部では石原莞爾作戦参謀が本庄繁関東軍司令官に関東軍の軍事行動を促し、司令官はそれを了承、本格的な軍事作戦が満洲にて展開されることになったのであった。さらに朝鮮軍にも軍を満洲にまで進める指令が飛び、時の朝鮮軍司令官であった林銑十郎は朝鮮半島と満洲の国境を越えて南満洲に進軍し、関東軍の作戦を支えることになる。果たして板垣・石原の軍事作戦は成功し、満洲の広域が関東軍の支配下に入るようになった。これら一連の軍事行動は統帥権を無視した行動であったにもかかわらず、経済的閉塞感、政党政治の腐敗に打ちひしがれていた日本国民に一筋の光を差し与えたのであった。満洲事変はメディアも加担するなかで板垣・石原らを日本の英雄に仕立て上げ、民衆へ熱狂的に迎え入れられることになっていく。

一方、中華民国政府はこの軍事行動が起こってから速やかに行動に出た。9月21日、国際連盟に日本の軍事行動が世界平和を攪乱する恐れがあることを伝え、極東の危うい情勢を訴えたのである。国際連盟は中華民国政府の訴えに則りこの年12月10日の決議により、リットンを中心とする5名<sup>1</sup>の委員を選出し、満洲に派遣することを決定する。この国際連盟調査委員会が俗に言うリットン調査団である。

満洲では関東軍による満洲地域奪取の後、1932 (昭和7) 年3月1日に満洲国の建国宣言がなされ、9日には溥儀が執政に就任する。まさに電光石火の素早さで新たな国家が

---

1 5名の委員はイギリス出身のリットン卿 (元インド副総督、枢密院顧問)、フランス出身のアンリ・クロデル将軍 (植民地軍総監、陸軍中将)、イタリア出身のH・E・アルドロバンディ伯爵 (元駐独イタリア大使、外交官)、アメリカ出身のフランク・ロス・マッコイ将軍 (陸軍少将)、ドイツ出身のハインリッヒ・シュネー (国会議員) から成っていた。

形成されたのであるが、満洲国の建国は国際的には不当なものとしてしか認識されておらず、建国を主導した関東軍は満洲国の正当性を内外に示す必要性に駆られることになった。建国後に来満するリットン調査団は国際社会への窓口でもあった。ゆえにリットン調査団の満洲視察は満洲国成立の正当性を国際社会に示すチャンスだったのである。

本稿ではこのリットン調査団の満洲視察に際して開催されることになった建国記念連合大運動会に着目する。満洲国の成立前後、実質的にこの地の支配に関与していった関東軍を中心とする人々がどのような意図をもって建国記念連合大運動会を開催しようとしたのかについて明らかにしようとするものである。またその企図したところの成否についても考察してみたい。

リットン調査団と建国記念連合大運動会については入江の「日本近代における植民地体育政策の研究（第1報）」<sup>2</sup>においてすでに若干触れられている。しかし入江の記述のほとんどは『満洲建国十年史』（以下、『十年史』とする）に依拠して記述されており、大会そのものの詳細な分析はなく、『十年史』の記述そのものの批判的な検討も行われていなかった。ゆえに本稿においては『十年史』以外にも『満洲日報』や大会報告書である『新興満洲国史の劈頭を飾った建国記念連合大運動会回顧』（以下、『大会報告書』とする）、外務省や陸軍（関東軍）の史料などを用いて大会の全体像に迫っていきたい。尚、本稿で使用する『奉天毎日』、『哈爾濱日日』については『大会報告書』のなかに掲載されている記事をそのまま用いている。国内での史料調査で確認できなかったため、この二つの記事については今後の史料調査により批判的検討を進めていきたい。また史料や表の引用に際しては読みやすさを考慮してカナ文字をひらがなにて記述しているものがあることもお断りしておきたい。

## 2. 関東軍の宣撫工作と建国記念連合大運動会開催計画

### (1) 満洲国の建国と宣撫工作

満洲における日本側の宣撫工作は満洲国建国以前から行われていた。これは中華民国政府や軍閥の宣伝・宣撫工作と対立しながら行われていたと考えていだろう。中国、東三省はそれぞれの宣伝・宣撫工作で渦巻いていた。第一次世界大戦期の対華 21 ヶ条要求以降の中国におけるナショナリズムの台頭、さらに上海で起こった五・三〇事件、東北で起こった済南事件、張作霖爆殺事件は、中国人のナショナリズムを過熱させるとともに中国民衆の国防・救国意識も手伝って宣伝・宣撫工作の活動を激しくしていったものと思われる

2 入江克己「日本近代における植民地体育政策の研究（第1報）」『鳥取大学教育学部研究報告 教育科学』第35巻第2号、1993年7月

る。この時期の中国側の宣伝・宣撫工作を示す史料のひとつが満洲日報社の編集した『時局及排日ポスター写真帖』<sup>3</sup>である。その題言には、

今回の満洲事変は、どうして勃発したのでありませうか、いふ迄もなく友邦支那の軍閥政権者流が、夙に善隣の誼を忘れて、排日、侮日の宣伝に終始し、果ては我帝国の生命線たる満洲の既得權益さへ蹂躪するに至つた結果であります。

そしてこの排日運動の如何に辛辣であり、侮日的であり、挑戦的であり且つ背信的であるかは、各地において彼等の宣伝頒布したポスター、雑誌、書籍、伝単を見れば、直ちに首肯されます。彼等はこれによつて、支那の民衆に対日的敵愾心を起させ、以て今日の事態を惹起するに至つたのであります<sup>4</sup>。

と記載されており、満洲事変勃発の理由を中国側の宣伝・宣撫活動にあったかのように語られている。



写真1 日本の東三省への進出を風刺的に非難した伝単(『時局及排日ポスター写真帖』より)

3 満洲日報社『時局及排日ポスター写真帖』満洲日報社、1931年12月

4 満洲日報社、前掲書、p.145

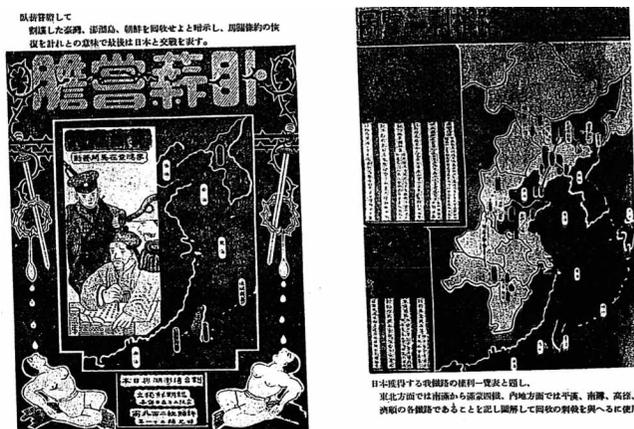


写真2 中国権益の復権を主張する伝単（『時局及排日ポスター写真帖』より）

この『時局及排日ポスター写真帖』は満洲地域における中国側への非難を高めて、日本の満洲への影響力強化の正当性を主張するために編まれたものであるにしても、確かに中国側も宣伝・宣撫によって日本の満洲進出に対する警戒と対抗意識を民衆の間に掻き立て、国家の危機を中国人のナショナリズムに訴えかけようとしていたことが分かる。このポスター写真帖にも現れているように表象を扱うことによる民心掌握のゲームがここに展開されていたのである。これもまさに双方の宣伝・宣撫工作のひとつであった。

満洲事変が勃発した後、日本側も満洲国の建国に向けて宣伝・宣撫工作を民間レベルで組織的に進めていく。その役割を担ったのが自治指導部であり、これは満洲青年連盟と大雄峰会に所属していた人々を主体として形成された組織であった<sup>5</sup>。満洲青年連盟も大雄峰会の双方ともに満鉄社員が多く所属していたため関東軍参謀部との結びつきも強く、関東軍が満洲地域の掌握において重要な役割を果たしていくなか、その戦略を草の根の活動を通じて後押ししていくこととなったのである。この自治指導部の功績は最終的には全満建国促進運動連合大会に結実していく。このときのことを中野琥逸は「特別宣伝隊ハ勇マシイ街頭演説ヲヤツテ民衆ノ声ヲ高メルノニ不眠不休ノ活動ヲ続ケタ、漢、満、蒙、日、鮮、白露ノ各民族ハ拳ツテコノ前古未曾有ノ一大建国運動ニ参加シ民衆ノ声ハ日一日ト高マツテ行ツタ」<sup>6</sup>と回想しており、満洲国建国に向けた宣撫工作をひたすら実行し、その活動が満洲国の建国への補助線となっていったことを窺わせる。このように満洲国の建国を裏側から支えた自治指導部は建国祝賀運動を最後に解散することとなり、活動に関わった人々

5 清水亮太郎「満洲国統治機構における宣伝・宣撫工作」『戦史研究年報』(17), 2014年3月, pp.52 - 53

6 『大阪毎日新聞』1937年2月21日付

は新国家のなかへ、あるいは満鉄へと戻ることになったという。しかしやがて数ヶ月後には満洲国協和会が組織されることとなり、自治指導部で関東軍参謀部に密着して活動した満洲青年連盟のメンバーがその中心となっていったのである<sup>7</sup>。

さて満洲国建国後に自治指導部の行った活動を行政レベルで引き継いだのが国務院資政局の弘法処であった。弘法処が管掌するのは「一 建国並ニ施設ノ精神ノ宣伝ニ関スル事項 二 民力涵養及民心善導ニ関スル事項 三 自治思想ノ普及ニ関スル事項」<sup>8</sup>と規定されており、自治指導部の活動をそのまま引き継ぐような規定となっている。これは自治指導部のメンバーがそのまま弘法処に継承されたことにも一因があるだろう。ともあれこの弘法処の喫緊の課題は4月以降に訪れる国際連盟調査委員、すなわちリットン調査団対策であった。弘法処は満洲国建国が住民の意思の「自然発生的発露」であることを証明するために満洲建国小史を編纂し、調査団へと提出するとともに、調査団の来満と同時に各地で建国大運動会を開催する令達を出したという<sup>9</sup>。ここで弘法処が令達した建国大運動会の開催、すなわち建国記念連合大運動会の開催は弘法処のみが計画したわけではなかった。次にこの宣伝・宣撫工作のひとつにあげられた建国記念連合大運動会について、その計画内容から確認してみたい。

## (2) 建国記念連合大運動会の開催計画

まずは建国記念連合大運動会の開催経緯を『十年史』の記述からみてみよう。

満洲建国成るや、当時の関東軍宣伝課、民政部文教司、資政局弘報処等の関係者の間に、新興満洲国史の劈頭を記念し、体育の和楽裡に、建国に対する国民の意気を昂揚せんとする大運動会を全国各地に於て開催せんとする案が企画せられた<sup>10</sup>

このように建国記念連合大運動会は関東軍参謀部の宣伝課、民政部の文教司、資政局弘法処の関係者らによって開催することを決定したことが分かる。しかし、『大会報告書』にはこのときの様子がもう少し詳しく記述されている。

7 この経緯については平野健一郎「満洲国協和会の政治的展開」『年報政治学 1972年』(岩波書店、1973年3月)に詳しい。

8 外務省情報部『満洲国諸法令(翻訳)』1932年7月、p.50

9 清水亮太郎、前掲書、p.55

10 満洲帝国政府編『満洲国十年史』、p.874

元よりこの運動会はその名の如く建国を記念せる日満連合の運動会でありますから、日満の各機関、即ち関東軍参謀部宣伝課、関東庁学務課、満鉄学務課及び満洲国の宣伝機関たる資政局弘法処や国務院文教部等の代表者及びそれに体育運動に関する在満専門家等を網羅して慎重立案計画を進められ、大体四月六、七日の両日の協議会によって左の如き計画案を決定、中央執行委員長に南満中学堂々長安藤基平氏を挙げ各地との連絡本部を奉天南満中学堂に置く事としました<sup>11</sup>。

この記述から実質的に満洲国の統治に関わる各機関の諸所から代表者が集まり、さらに体育関係者らの意見も踏まえて建国記念連合大運動会の開催計画を作成していったことが理解される。関東庁学務課が建国記念連合大運動会に関わっていたのは建国記念連合大運動会に小・中学校の青少年を動員していくためであり、『十年史』においてはそうした記述がみられない。

上記のように運動会の計画は4月6、7日において協議されたとあり、ここで立案計画されたものが「建国記念連合大運動会開催計画書送付ノ件通牒」<sup>12</sup>として4月9日付で関東軍参謀長の三宅光治から陸軍次官の小磯国昭宛で送付されている。この通牒内の計画書部分の日付が4月7日となっていることからこのときの協議が反映されたものであることが確認でき、またこの協議がなされたことについては4月10日付の『満洲日報』<sup>13</sup>でも報道されている。

この建国記念連合大運動会の計画を関東軍参謀部宣伝課が主導して行っていることは重要である。関東軍参謀長の三宅から陸軍次官の小磯にこの計画書が提出されていることから分かるように、軍は建国記念連合大運動会が宣伝・宣撫工作として機能しうる可能性を見出していた。その2日後に関東軍参謀部宣伝課は「宣伝計画送付ノ件通牒」<sup>14</sup>をやはり陸軍次官小磯国昭宛で陸軍省に送付している。その通牒には「国際連盟調査員来満ヲ契機トシ別紙計画ニ依リ満洲国側ヲシテ対民衆宣伝ヲ実施セシムル予定ニ付」と記されており、リットン調査団対策の宣撫工作を進めていこうとしていたのである。このときの宣伝実行計画は以下の表1のようにまとめられている。

11 満洲国体育協会『新興満洲国史の劈頭を飾った建国記念連合大運動会回顧』（ソウル国立中央図書館所蔵）

12 JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C01002996000、昭和9年「陸満密綴第10号 自昭和9年6月7日至昭和9年6月8日（防衛省防衛研究所）「建国記念連合大運動会開催計画書送付ノ件通牒」1932年4月9日

13 『満洲日報』1932年4月10日付

14 JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C01002811700、昭和7年「満密大日記 14冊の内其8」（防衛省防衛研究所）「宣伝計画送付ノ件通牒」1932年4月11日

表1. 関東軍参謀部宣伝課の対内宣伝実行計画

新国家建設に伴ふ対内宣伝実行計画(関東軍参謀部宣伝課) 昭和七. 四. 一						
要綱						
一、新国家建設の初期に於て左記指導精神の理解徹底を企図し漸次之により満洲国民運動の統一を期す 建國の大旨は順天安民に在り 政治は王道に基き民意を尊重するに在す 内外に於ては和親と理解を旨とし、個人に種族の別なく、正義大同に於て固く始終維然たる東亞永久の王道を基と建設す						
二、本計画は過渡期の弁法として実施方法迄も規定しあるも将来は宣伝根本方針に関する以外の計画実施は之を新国家に移す						
区分	実施要領			中央宣伝員及映画班派遣予定計画		
実施項目	第1期(4月)	第2期(5ヶ月)	地名	月日	摘要	
A 宣伝員	高級	機能優秀なる支那人二名を一組として下記八大都市を巡回口演せしむ 口演要旨は軍にて之を示す	軍より特派することあり	大連 奉天 長春 哈爾濱 齊齊哈爾 安東 吉林 錦州	高級宣伝員を仮りに中央宣伝員と名し第一期の巡回口演にて要領を各地々々にて納得理解せしめ得る高品位にて此の種宣伝員を撰出し得ることを期す 将来新国家をして本項には十分の力を入れしむるを期す 局地に於て劇団を編成し得れば更に妙なり 脚本は新国家及軍にて製作するを本旨とす 教育映画に重点を置き民衆を教化す、日本物を紹介するに努む 奉天における施設状況を活動フィルムに収む 警察部等とて計画せしむ 支那人中より専門の工芸を提出す 施設は厳に之を監督す 各地共に盛京時報は必ず之を提示せしむ 〇〇の地に伝單を入れるには此の法によるを適當とす 人費比較的安確にて効果あり 将来時々実施の要あり 初期の備付は約二百とし軍にて〇社に請負と請付せしむ 運動会場に於て各種手段を併用し宣伝を実施す	
	中級及下級	機能右に劣るも速く習得を用ひ底意なる民衆の意に投じ宣伝す 演劇、公團、立、〇〇などを利用す 口演要旨は軍にて示す 所在〇〇等ラジオ同時宣伝要領を内査せしむ	局地宣伝機關の管掌による			
B 学校(特に支那側小学校) 教員に対する宣伝	高級宣伝員の到着時を利用し局地に於て所在支那側教員の要求を求め之に對し口演を行行 民族及滿洲新國家に對しては特殊機關を通し右要旨を諒解せしめ必要の命令を發せしむる考えなり 奉天は了解済み	将来は新國家にて行行				
C 演劇	文化教会の生徒を中心として演劇を編成し(A)に連繋して同演せしむ	同右				
D 活動写真	滿鉄弘報部のフィルム(映画班兵)を利用す 三班を編成し三地より巡回を開始す(A)に同演せしむる予定	新國家に移すを本旨とす				
E 施設	概ね前回の要領に準じ主要鉄路沿線に對して行行	同右				
F 宣伝板の設置	主要都市の城門、並に鉄路の駅頭に堅固なる半永久式宣伝板を設置し主として宣伝画を掲ぐ 二ヶ月毎に画を替る、画題は全く支那興味なることに努む	将来は新國家にて行行				
G 壁畫及壁書	城壁及大道建築物の外壁等に建國の精神ともなるべき講話、標語をペン本類にて鮮明に大書す	同右				
H 新聞街頭掲示	主として漢字新聞を都各目標の場所に掲示し〇〇の如く掲示版を可成多く設置す 新聞は新聞社を寄贈提示せしむ	同右				
I 列車内印刷物配布	演劇に連し列車内売手として伝單等を乗客に配布し田舎迄之れを投入せしむ	同右				
J 旗號	主要都市にて民衆に對して行行、 将来の宣伝用として其情況を写真又は活動フィルムに収む	同右				
K ラヂオ	当初主要都市の目標の場所に設置す 詳細は別に説明す	同右				
L 建国記念日滿洲大運動會	滿洲國各地に於て日滿學生生徒の大運動會を実施し民族融和の意を起す	各地				
備考	一、(A)(C)(D)は成可之を接合同行せしむ 二、宣伝の実施に方りては映画等特別のもの外は可成支那人を表に立て眞に支那人の聲なる如き実感の与ふることに特に留意す 三、中央宣伝員及映画班の巡回予定日は若干変更することあり					

陸軍省満密日記「宣伝計画送付ノ件通謀」より作成  
※〇は判読できなかった文字である

この表1からも分かるように、関東軍参謀部の宣伝課は、第1期として想定していた4月にA～Lの項目にあげられているような宣撫工作を実行していくこととしていた。ただ第2期以降は「本計画は過渡期の弁法として実施方法迄も規定しあるも将来は宣伝根本方針に関する以外の計画実施は新国家に移す」と記されていることから、恐らくこの計画書作成時は行政機関として国家のなかに存在した資政局弘法処にその事業の引き継ぎを想定していたものと思われる。しかし、資政局はその始まりから政府行政機関としての機能が不鮮明であり、その曖昧さは関東軍にとっては無用有害なものでもあったため、4月の末には解散の決定を促され、6月には解散することとなった。その一方で関東軍は満洲国協和会の設立を急ぎ、民衆への宣伝・宣撫工作や啓蒙は協和会が中心となって展開していくこととなる<sup>15</sup>。建国記念連合大運動会終了後の宣伝・宣撫工作は協和会が中心になっていったとみていだろう。

表1に戻ってみると宣伝の実施項目のLに「建国記念日滿洲大運動會」という項目が確認される。すなわち関東軍参謀部の宣伝課は建国記念連合大運動會をリットン調査団対策のひとつの宣伝・宣撫工作にしようとしていた意図が明確に読み取れる。しかし、入江が引用し、準拠している『十年史』には以下のように記されている。

15 平野健一郎「満洲国協和会の政治的展開」『年報政治学 1972年』岩波書店、1973年3月、p.244

斯くて第一回大会は開催各地共予期以上の成果を収めて終了したのであるが、偶々国際連盟調査員リットン卿一行の来満あり、哈爾浜、奉天其他に於て本運動会に遭遇、満洲国が建国の初頭、既に斯くの如き一大文化運動を開催し得た事実にも多大の感銘を与へたのである<sup>16</sup>

つまり第一回の建国記念連合大運動会開催時に「偶々国際連盟調査員リットン卿一行の来満」があったと記述され、表1にみられるような関東軍の明確な意図があったにも関わらず、その事実は『満洲建国十年史』には記述されていない。入江論文を批判的に検討する場合、この点は確認しておかねばならない。入江は「近代日本における植民地体育政策の研究（第1報）」において上記の記述を用いて本論中でリットン調査団と建国記念連合大運動会についての記述を構成している。しかし、その後、第1報でも第2報でも関東軍参謀部宣伝課の建国記念連合大運動会に対する意図を実証していないにもかかわらず、「近代日本における植民地体育政策の研究（第2報）」のあとがきにおいて以下の考察が展開する。

リットン調査団の日程にあわせて「大運動会」を開催したその意図は、二つ想定できる。その1つは、スポーツイ・ヴェントを全国規模で開催することにより、満洲国が住民、言い換えれば、よしんば擬似的であるとはいえ各民族の自由意志によって成立していることを、ビジュアルなかたちで内外に宣伝が可能であること。第2には、対国内的にも五族協和という建国イデオロギーの浸透と傀儡国家体制の認知を推進していくことであった<sup>17</sup>。

残念ながら先述したようにこの考察に沿った実証部分ないしは論理展開は本論中のどこを見ても確認できない。且つ本論において『十年史』の記述に対して批判的検討がないなかでこの考察が得られるのは不思議である。また入江の用いている「五族協和」という文言は確かに満洲史において重要な用語ではある。しかし管見の限りではあるが、第一回の建国記念連合大運動会に関わる史料のなかにはその言葉は一度も出てこない。史料上で確認されるのはそのほとんどが「民族融和」という言葉であり、唯一「民族協和」という言

16 満洲帝国政府編、前掲書、p.886

17 入江克己「近代日本における植民地体育政策の研究（第2報）」『鳥取大学教育学部研究報告 教育科学』第36巻第1号、1994年4月、p.89

葉が使用されているのは鞍山で開催された運動会の状況について報じた『奉天毎日』<sup>18</sup>で確認されるのみである。また「五族融和」という言葉は奉天の建国記念運動会を報告した『満洲日報』に一度だけ見られる<sup>19</sup>。用語の使用に関しても当該期の大会の本質を読み解くときに注意せねばならない点であろう。

ともあれ次にこのとき立案された建国記念連合大運動会の具体的な開催計画をみてみよう。開催計画は『大会報告書』と「建国記念連合大運動会開催計画書送付ノ件通牒」の二つの史料に詳細に記載されている。開催の目的は両者においてほぼ同じ記述<sup>20</sup>であるため『大会報告書』からその全文を引用しておきたい。

#### 一、目的

新国家建設の基礎は諸民族の融和にあり満洲国版図内にある諸民族の児童が一団となり国境を超越せる神の如き純情を傾倒して和楽の一日を運動会場に求め建国精神の第一礎石を築かんとするは極めて機宜に適したるものと信ず

本計画実施に方りては事前より各地言論機関公共各機関を総動員し『民族融和デー』たるの内容を広く一般民衆に徹底せしめ近き将来に於て当然各地にも設立せらるべき満洲国体育協会支部の実体構成の基礎を造るが如く目睹す

目的の対照を主として青少年に置くも之によりて家庭に及ほし家庭より一般民衆に普及せしむる如く宣伝効果の拡大を企図する事勿論なり<sup>21</sup>

このように建国記念連合大運動会開催の目的は満洲国内に存在する諸民族の融和を図ることにあった。またこの運動会での青少年らの姿を民族融和のプロバガンダとして利用しようとしていたのであり、その姿がメディアや公共機関を通して発信されることで宣伝効果の増大を図り、同時に運動会の実践者である青少年らによって、一般家庭にまでその価値観を普及させようとする意図もあった。

この「目的」を記した部分にはリットン調査団のことは出てこない。ただ開催期日や経費に関する部分に『大会報告書』には記載されず、「建国記念連合大運動会開催計画書送付ノ件通牒」にのみ記載されている関東軍参謀部宣伝課の狙いがみられる。その通牒に記

18 『奉天毎日』1932年5月9日付

19 『満洲日報』1932年5月23日付

20 後半部分の満洲国体育協会に関する記述のみ若干異なる。開催計画を立てているときはまだ満洲国体育協会が設立されていなかったため「建国記念連合大運動会開催計画書送付ノ件通牒」には「近き将来において満洲国体育協会を設立し其の健全なる発達を企図す」と記載されている。

21 満洲国体育協会、前掲書、p.2

載されている開催期日を見てみよう。

### 三、開催期日

四月下旬ヨリ五月上旬ニ亘リ各地ノ事情ヲ斟酌シテ適當ノ期日ニ開催ス

但シ近ク国際連盟調査委員ノ来滿ヲ見ルベキニヨリ要地ノ大運動会開催日カ該委員ノ  
到着ト一致スル如ク計画セハ更ニ妙ナリ

奉天、長春ハ二日間開催スルモノトス<sup>22</sup>

上記の記述から国際連盟調査員、すなわちリットン調査団の来滿時期と合わせて満洲各地での運動会開催を目論んでいたことが分かる。外務省亜細亜局の国際連盟支那調査員関係史料によると「奉天滞在四日ノ後長春經由吉林ニ向ヒ同日長春ニ帰り同地ニ約二日滞在ノ後哈爾濱ニ向ヒ五日滞在ノ後齊齊哈爾ニ赴キ一日滞在ノ後四平街經由奉天ニ帰還シ同地ニ数日滞在シ（此間撫順、鞍山等ヲ視察ス）大連ニ出テ約四日滞在ス」<sup>23</sup>とあり、リットン調査団の満洲調査の予定が順調に進めば、奉天—長春—哈爾濱—齊齊哈爾—奉天—大連の順に滞在していくことになっていた<sup>24</sup>。そのため長く滞在する可能性の高い奉天、哈爾濱、長春などの主要な都市においては二日間に渡って運動会を実施する予定にし、できる限り調査団が運動会に遭遇するように配慮されていた。この点に関しては後述したい。

またこれと関連して、先に経費についてみておきたい。『大会報告書』には経費分配表が掲載されている。表2はその経費分配表である。開催計画には「経費の各地に対する配分は当運動会が建国精神を弘く民衆に認識せしめ且つ新国家建国を記念せしむる目的にあるを以て、該運動会が各地に於ける特殊の価値を考慮して取敢へず左の如く配分す、故に今次に於ける配分は必ずしも次回に於ける何らかの基準とならざるものなる事を附言す」<sup>25</sup>とあり、特別の価値が見出されるであろう主要都市への経費分配が高くなっていることは明らかである。

22 JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C01002996000、前掲資料

23 JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02030445500、満州事変（支那兵ノ満鉄柳条湖爆破ニ因ル日、支軍衝突関係）／善後措置関係／国際連盟支那調査員関係 第三卷（A-1-1-0-21\_12\_2\_003）（外務省外交史料館）

24 実際は治安悪化のため5名の委員は齊齊哈爾には行けず列車にて奉天に戻っている。ただ数名の随員に飛行機にて資料・情報収集に行かせている。

25 満洲国体育協会、前掲書、p.4

表2. 経費分配表

種別	都市名	金額(円)	種別	都市名	金額(円)
1	奉天	4,500	4	普蘭店	100
	長春(新京)	3,500		貔子窩	100
	吉林	1,500		熊岳城	100
	哈爾濱	1,000		蓋平	100
2	大連	800		海城	100
	撫順	700		昌圖	100
	安東	500		鄭家屯	100
	鉄嶺	350		橋頭	100
3	旅順	200		連山関	100
	營口	200		雞冠山	100
	鞍山	200		鳳凰城	100
	遼陽	200	5	松樹	50
	四平街	200	6	中央予備費	1,000
	開原	150		計	16,850
	金州	140			
	瓦房店	140			
	大石橋	140			
	公主嶺	140			
	本溪湖	140			

ただ「建国記念連合大運動会開催計画書送付ノ件通牒」の記載内容にはこの経費が決められた経緯として、

各地ニ要スル経費ハ中央ヨリ派遣スル準備委員ヲシテ指達セシム

依ツテ各地委員ハ原地ニ復帰ノ上速ニ運動会実施計画ヲ立案シ奉天関東軍参謀本部  
宣伝課（奉天公会堂内）宛送付スルコト

宣伝課ハ右計画書ニ基キ送金ノ手配ヲ為ス<sup>26</sup>

とされており、各地における運動会に先立ってそれぞれ運動会計画書の提出が求められ、その計画に応じて経費の多寡が決定されることになっていたのである。またこれを管理していたのは関東軍参謀部の宣伝課であった。ただ何れにせよ、大都市における大規模な運動会に経費が費やされるのは当然のことであり、傾斜配分的に経費が積み込まれていったことは事実であろう。

この開催計画の最後に「運動種目」を確認しておきたい。この運動種目については両史料における記載内容は全く変わらない。種目は「[「マスゲーム」(体操・ダンス)を主とし運動競技(例へば演技、武技、陸上競技、蹴球、機械体操、其他仮装行列等)を加へ各種

26 JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C01002996000, 前掲資料

民族児童を適宜団体若は数組等に混入し民族融和の実現を期する如く種目を選定す」<sup>27</sup>とされており、「民族融和」を謳う大会であるがゆえの特殊な部分が見受けられる。これは開催計画書の最後の項目である「雑件」においても「児童を国際的に競争せしむる如き運動・種目を避くこと」<sup>28</sup>とあり、如何に運動会のなかで競わせないで融和的な雰囲気を見せることができるかに重点が置かれていた。日満児童の争う姿こそ満洲国建国にあってはならない象徴であり、融和を崩壊させる姿であり、さらにメディアにおいても報じられてはいけぬ姿であった。満洲国体育協会が発足する以前、建国記念連合大運動会の開催計画において主導的な役割を果たしたのは関東軍参謀部の宣伝課であったことは本節から明らかだが、関東軍が宣伝・宣撫工作としてスポーツを利用するときに新国家のイメージが如何に損なわれることなく満洲国の建国を祝賀し、また祝賀的な雰囲気をリットン調査団に見せることができるのかに腐心していたのかがこの開催計画から理解されるのである。

### 3. リットン調査団の来満と建国記念連合大運動会

#### (1) 建国記念連合大運動会の実際

前節でみてきたように建国記念連合大運動会は宣撫工作のひとつとして、関東軍参謀部宣伝課の主導的な立場の下で開催計画が熟慮され、実際の開催にまで至った。では関東軍の思惑通りに建国記念連合大運動会は首尾良く行われたのだろうか。ここではその実際を確認しておきたい。

まずは運動会の全体の状況をみてみよう。表3は運動会が開催された満洲の各地における概況である。表3では建国記念連合大運動会の皮切りは長春からとなっているが、表にも記した通り、4月26日に撫順で建国記念運動会が行われていることから、撫順での運動会がその始まりである。その後、4月30日に長春での開催となっている。また日程と開催の点でみると5月7日と8日に運動会が多く開催されている。これは、7日と8日が土曜日、日曜日であったことが影響しているようである<sup>29</sup>。

27 JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C01002996000、前掲資料

28 JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C01002996000、前掲資料

29 満洲国体育協会、前掲書、p.6

表3. 各地別運動会状況表

実施月日	参加団体数			参加人員数	観衆人員数	地方別	備考
	日	満	計				
4月30日	6	37	43	8,800	10,000余	長春	第二日ハ五月一日ニ開催シ第一日ト大差ナシ
5月1日	2	11	13	1,300	10,000余	海城	
5月7日	2	17	19	7,300		蓋平	
5月7日	3	14	17	2,609		鞍山	
5月7日				2,000	3,000	本溪湖	
5月8日	4	14	18		20,000	遼陽	
5月8日	2	13	15	3,500	10,000余	四平街	
5月8日	4	5	9	2,300	5,000余	金州	
5月9日	2	15	17	1,500	20,000	大石橋	
5月10日	2	14	16	4,300	10,000余	鉄嶺	
5月13日	3	14	17	1,700	30,000	營口	
5月14日	1	9	10	1,713	10,000	瓦房店	
5月14日	2	19	21	5,950		吉林	
5月17日	2	3	5		6,000	貔子窩	
5月20日	4	11	15	5,000	5,000	旅順	六大羽ノ放鳥及飛行機二機飛来
5月21日	5	9	14	30,000		奉天	露国実業学校生徒若干
5月22日	2	3	5	1,300	3,000	普蘭店	
5月23日	6	11	17	5,000	5,000	撫順	
5月28日	6	62	68	15,367	13,000	大連	

外務省亜細亜局「満洲国記念連合運動会開催状況」1932年6月18日より作成

※撫順はもとも4月23日開催予定だったが、満洲国側の都合で4月26日に開催されており、他の都市においても5月23日に開催された記述はみられないため表中の撫順の実施月日は誤りである。4月23日を5月23日と誤ったのだろう。

この表3に記載されている参加団体は日本と満洲の団体数が記録されており、如何に日本と満洲の融和を意識していたかが分かる。つまり「民族融和」あるいは「民族協和」は外務省にとっては日本と満洲の両国間の友好に他ならず、それは同史料中に「各地毎ニ会長ニ省長若クハ県長等満洲国人ヲ副会長ニ日本人ヲ委員ニ日満官民有力者ヲ夫々推戴左表ノ通り実施シタルカ各地共予想外ノ盛況ヲ示シ大体ニ於テ和気霽々裡ニ少国民ヲ通シテ民族融和親善上相当ノ効果ヲ取メタル」<sup>30</sup>とあり、日満それぞれの有力者が運動会の運営に携わっていたことから、この運動会が日満の民族融和実現を強く意識したものであったことが分かる。地域によっては朝鮮人、ロシア人が多く存在する都市もあり、建国記念連合大運動会の目的も諸民族の融和にあったはずだが、政策的な観点からは日満のみの融和・協和の強調を優先し、その効果が図られたことを報告する必要があったということなのかも知れない。

上記の表の参加人員数をみると、やはり奉天、長春、大連といった人口の多かった都市の運動会参加者が多く、他地域においても観衆人数を合わせた場合、多くの都市で1万以上の人々が動員されていたことが分かる。またこの第一回大会の参加・観衆を合わせた全

30 JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B04012469200, 体育並運動競技関係雑件 第二卷(I-1-12-0-2\_002)  
(外務省外交史料館) 外務省亜細亜局「満洲国記念連合運動会開催状況」1932年6月18日

体では少なくとも 32 万人が動員されたことを報告している<sup>31</sup>。

この第一回の建国記念連合大運動会は満洲の 31 カ所の都市で開催されている。しかし、上記の表 3 だと省かれてしまった都市が多数ある。表 3 の都市の他には公主嶺、鳳凰城、安東、熊岳城、雞冠山、橋頭、開原、松樹、鄭家屯、昌圖、連山関、哈爾浜でも運動会は開催されており、この史料を見る限り、外務省のほうではこれらの都市における運動会の状況は確認できていなかったようである。



写真 3. 建国記念連合大運動会の名誉総裁の溥儀と総裁の鄭孝胥  
（『建国記念連合大運動会写真帖』より）

次に実際に行われた運動会のプログラムを確認しておこう。表 4 は安東で行われた運動会のプログラムである。各都市において運動会で行われた種目・演目は『満洲日報』の記事から分かるものもあるが、全体を通したプログラムはなく、その実際は判然としない。この安東の運動会については表 4 のような詳細なプログラムが記載されていたため、この運動会プログラムが関東軍参謀部宣伝課の意図とどのように合致しているのかをみてみたい。

31 満洲国体育協会、前掲書、p.7

表4. 安東における建国記念運動会プログラム

開会(午前九時)	11、二百米(満)高級
一、満洲国旗掲揚…同時に建国頌歌	12、教練(日)中学校二年以上
二、日本国旗掲揚…同日本国歌	13、籃球(満)林科中学
三、開会の辞	14、百米(満)高級二回中学二回
四、建国記念運動会々歌	15、ラグビー(日)中学校
五、運動	16、接力(リレー)(日満)女学校一回宛
1、体操(日)大和朝日普通合同四年	17、ラジオ体操(日)小学校合同五六年
2、五十米(満)初級男子	18、二百米(満)高級二回中学二回
3、帽子取(日)中学校一年	19、接力(リレー)(日満)中学
4、五十米(満)初級女子	20、セレナーデ(日)高女四五
5、ウェルカム(日)普校五六女	21、綱引、日満連合
6、接力(リレー)(満)初級三回高級二回	△閉会午後三時の予定
7、籃球(同)商科高中	一、満洲国旗降下、同時に建国頌歌
8、祝賀行進	二、日本国旗降下、同日本国歌
9、百米(満)初級六回女子二回	三、閉会の辞
10、接力(リレー)(日)各小別	※『満洲日報』1932年5月1日付より作成

前節でみたように運動種目においては民族間で競わない種目が推奨されていた。表4で確認されるように競技以外に体操、ウェルカム、教練、ラジオ体操、セレナーデなどがプログラムに組み込まれており、これらはすべて日本人学生が行うこととなっている。短距離競走種目は日本と満洲の学生たちを、日本人は日本人同士で、満洲人は満洲人同士の競走として行うことになっていたことも分かる。ただ19番目のリレーに関してのみ日満学生の合同となっており、また21番目の綱引きに関しても日満の連合で行うこととなっている。



写真4. 安東で開催された建国記念連合大運動会①日満選手の握手シーン  
(『建国記念連合大運動会写真帖』より)

開会、閉会式では満洲国の国旗の掲揚・降下、日本の国旗の掲揚・降下ならびに建国頌歌、日本国歌の斉唱を順次行っており、満洲側を先行させることで満洲国建国の正当性を表現している。次に日本の国旗掲揚・降下、国歌を被せるようにプログラムを作ることで両民族間の友好を象徴的に示し、満洲国の建国を讃える雰囲気を作りだそうとしていたことが理解される。ゆえに運動会のすべては多くの人々にこのシンボルを見せるために準備がなされていたのであった。



写真5. 安東で開催された建国記念連合大運動会②(『建国記念連合大運動会写真帖』より)

こうして各都市にて運動会が1ヶ月以上にわたって順次継続的に開催され、その様子は新聞などで報じられている<sup>32</sup>。建国記念連合大運動会は無事にすべての地域での演目・競技を終え、主催した満洲国体育協会にとっては初めてのスポーツ・イベントを手がけたことになる。『建国記念連合大運動会写真帖』の題言には建国記念連合大運動会が成功裡に終えられたことを以下のように記述している。

(1) 建国早々の各民族が互ひに過去に於ける心境の清算をなして大いに新国家建設に共翼を伸べんとするに極めて好機会を与へ得たり。

32 例えば『満洲日報』の5月3日には海城、公主嶺、5月5日に蓋平、5月7日に安東、鉄嶺、開原、金州、鳳凰城、5月8日に遼陽、鉄嶺、5月10日に遼陽、鉄嶺、開原、金州、松樹、本溪湖、5月11日に大石橋、四平街、鞍山、5月13日に營口、5月15日に鉄嶺、營口、5月18日に奉天、5月20日に奉天、普蘭店、5月21日に奉天、旅順、5月23日に奉天、5月24日に普蘭店、5月29日に大連、などが開催予定も含め報じられている。

(2) 建国精神を具現して各地いづれも和気霽々裡に然も極めて統制ある民族融和運動の実践を行ひ得たり。

(3) 建国の実相とその大理想を知らざる無智大衆を啓発したる点少なしとせず<sup>33</sup>。

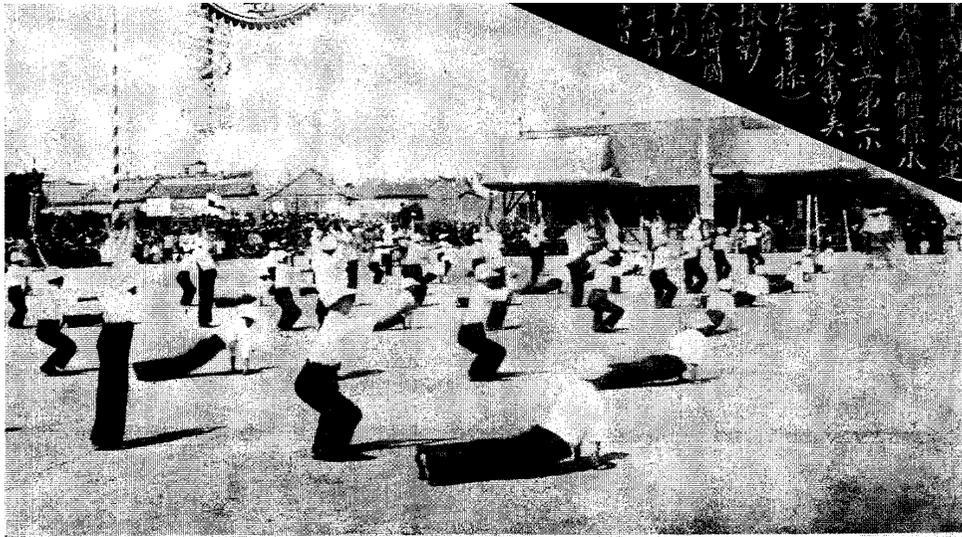
このように建国記念連合大運動会が民族の融和を図るうえで絶好の機会となり、満洲国内における宣伝・宣撫の効果が得られたものと評価されている。『大会報告書』でも同様の効果が得られたことを報告したうえで「建国記念連合大運動会が「体育に国境無し」といふ真理と、「童心よく国境を超ゆ」といふ必然性を結合したるものなりし事は、大いに本来の目的達成に効果的なる素因たりしならん」<sup>34</sup>と記述されており、満洲国体育協会にとっては所期の目的が達成されたことを主張するような報告がなされている。

それでは果たして建国記念連合大運動会はこれまで述べてきたような効果をうまく得ることができたのか。関東軍参謀部宣伝課の思惑通りにこれだけの規模の運動会を滞りなく遂行することができたのか。うまく行き過ぎていて若干の疑問が生じる。確かに上記までで確認してきたように開催計画から実践まで、満洲国の建国を祝賀するとともに民族の融和を演出する運動会であったことは確かであろう。しかし、満洲国建国以前には中国側のナショナリズムの昂揚による宣伝・宣撫工作が盛んであったことを思い起こすと、東北の中国人たちが日本に対して友好的な態度を示すことはなく、満洲国に組み込まれることを「良し」としない人々が多数存在していた。

その典型的な地域として吉林が挙げられる。吉林は他の都市とは違って、関東州にも満鉄付属地にも属していなかったので日本側の権力が及ばず、加えて中等教育機関が数多くあったことが影響して満洲国建国以前から排日運動が激しかった。そのため建国記念連合大運動会が決して所期の目的通りには進まず、寧ろ逆の効果を見せつけられたことが確認される。

33 満洲国体育協会『建国記念連合大運動会写真帖』1932年7月

34 満洲国体育協会、前掲書、p.9



採 體 手 徒 童 兒 國 洲 滿

写真6. 吉林で開催された建国記念連合大運動会（『建国記念連合大運動会写真帖』より）

吉林の建国記念運動会を報告している『大会報告書』には、「閉会式の万歳三唱に当り満洲国側の合唱者僅少なりしは甚だしく遺憾とする所なるが右は従来斯かる訓練の不足なると発表者の音声不徹底及国旗に対する尊敬心の不足に基因するものにして今後相当の訓練を要する問題にして必ずしも新国家に対し歓迎心の欠けたる証拠とは認め難し」<sup>35</sup>と、万歳三唱にあたっての満洲側の人々の態度が訓練不足、ならびに尊敬心の不足のために万歳の合唱者が少なかったと、若干苦し紛れのコメントが確認される。『大会報告書』に記されるくらい満洲の人々の白けた姿がそこにはあったと考えていいだろう。また実務者として関わった人物は吉林における建国記念運動会開催までの苦労を「省城内各学校学生は事変後漸次日本に対する理解を得来りたる如くなるも未だ一部には全然楽観を許さされるものもありて本日の催しに日滿隔意なく此の行を旺ならしむる為には実に苦痛ありき」<sup>36</sup>と語り、吉林の建国記念運動会に期待される通りの役割を果たしうるかについて危惧する心持ちであったことが分かる。

さらなる証拠は外務省亜細亜局の史料から確認される。建国記念連合大運動会について報告している史料には以下のような記述がみられる。

35 満洲国体育協会、前掲書、p.47

36 満洲国体育協会、前掲書、p.48

只吉林に於ては之か準備に当り趣旨の宣伝に相当苦心を為したるもの如く又当日日満両国体育協会の万歳三唱に当りても参列要人及小学生の一部を除き中学生等は相戒めて唱和を抑制し私語悪罵を為し民衆中にも日本国旗の掲揚せられ居るに對し悪罵せる者、運動競技目録の表題日滿とある部分の日の字を殊更破棄し又は「日滿」と附記せるものを散見せられ排日的雰囲気の潜在し居れるを推測せしめられたり<sup>37</sup>

このように吉林における建国記念運動会は決して満洲の人々が建国を記念している態度ではなかったことが明らかである。こうした姿は建国記念連合大運動会の理念である「民族融和」を表現できなかった事例であり、関東軍参謀部宣伝課が意図したものと違う結果をもたらしたのである。この姿をリットン調査団に見せることはできなかったであろう。

## (2) リットン調査団は運動会を見たか

関東軍参謀部宣伝課が建国記念連合大運動会に期待したのは、「民族融和」の姿を内外に示すことだった。内は勿論、建国したばかりの満洲国であり、外はこのとき満洲国を訪れていた国際連盟調査員、すなわち国際社会の窓口であるリットン調査団に対して満洲国建国の正当性を運動会を通して象徴的に示すことであつた。そうなるとリットン調査団が建国記念連合大運動会を見たかどうかはひとつのポイントとなる。そのため本節においてはリットン調査団が建国記念連合大運動会を見たのかどうかについて検証してみたい。

すでに述べてきたように『十年史』に記述されている「偶々」リットン調査団の来満時に建国記念連合大運動会が開催されたのではなく、関東軍参謀部宣伝課を中心に綿密に開催の計画が立てられ、出来る限り、リットン調査団に建国記念連合大運動会を見せようとしていた。しかしそれでも「偶々国際連盟調査員来哈を機として五月十四五の両日、スタヂオンにおいて行ふことに決定したのは本月上旬であつた。爾來準備委員はスタヂオンの拡張其他諸般の準備をすすめ、出場選手は連日練習に余念がなかつた」<sup>38</sup>と記載されている新聞があつたり、『大会報告書』にも「会々国際連盟調査員一行の来満するありて哈爾濱、奉天等に於てはその滞在中開催せられるあり、全滿的にも実に統制ある斯かる一大文化的運動が新満洲国に於ては容易に営み得る真因についても確かに彼等の認識を啓蒙せし所あるべし」<sup>39</sup>と記載されており、いくつかの史料では関東軍の意図は隠されて報じられており、そうであってもリットン調査団に日滿融和を啓蒙し得たとしている。こうした言説が後に

37 JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.B04012469200, 前掲資料

38 『哈爾濱日日』1932年5月15日付

39 満洲国体育協会, 前掲書, p.9

編まれる『十年史』に影響を与えている可能性も高い。

当時の関東軍の意図に沿ったかたちで報告されているのは外務省亜細亜局史料の以下の記述であろう。

首題計画に関しては既報の通<sup>マ</sup>満鉄国内諸民族協和の実効を期し併而国際連盟支部調査委員の来満中民族融和対外宣伝の実際運動たらしむべく予而軍部及満洲国民政部の指導下に全満各地主要都市在住日満官民有力者間に於て準備を整へ国際連盟調査委員の来往前後を期し各地毎に会長に省長若くは県長等満洲国人を副会長に日本人を委員に日満官民有力者を夫々推戴左表の通り実施したるか各地共予想外の盛況を示し大体に於て和氣藹々裡に小国民を通して民族融和親善上相当の効果を収めたるを看取し得たり<sup>40</sup>

民族融和に建国記念連合大運動会が果たした役割・効果への評価は同様であるが、ここでは明確にリットン調査団が来満中に対外への宣伝効果をねらって運動会が開催されたことを記している。史料においても陸軍省や外務省が取り交わす史料ではなく、当該期において一般の人々の目に触れる可能性のあったものには政治的・政策的意図が反映されないように規制していたか、情報を漏らさなかったかの配慮がなされていた。至極当然のことではある。ただ恐らくは体育協会関係者、報道関係者らに日本側の対外的な政治的意図を報じたり記載したりしないように協力を要請していた可能性が最も高かったと考えるのが妥当のように思われる。逆に考えれば、それだけリットン調査団に建国記念連合大運動会を見せたかったということになるろう。

---

40 JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B04012469200、前掲資料

表5. リットン調査団の満洲視察日程と建国記念連合大運動会の開催情況

月日	リットン調査団の満洲視察の足跡	滞在(移動)都市	月日	運動会開催都市(31箇所)
4月19日夜	北京を発ち満洲に向かう	北京一旅順		
4月20日	旅順一大連を経て、夕方、奉天着 森島守人日本総領事と会談、本庄繁将軍と会談、顧維鈞を北満まで同伴する問題について交渉	旅順一大連一奉天	4月26日	撫順
~		奉天	4月30日	長春、公主嶺
		奉天	5月1日	長春、海城
5月2日	顧維鈞とともに長春に向かう、夜到着	奉天一長春		
5月3日	新政権外務総長、謝介石を訪問、会議を10時から12時過ぎまで	長春	5月3日	鳳凰城
5月4日	領事をはじめとする日本人と会談、午後は國務總理の鄭孝胥を訪れる	長春		
5月5日	執政溥儀と会見駒井徳三、大橋忠一、土肥原賢二の3名を重要人物と評価	長春		
5月7日	吉林に向かう(午前6時)、吉林にて日本総領事や地方官憲首脳の出迎えを受ける、その後第2師団長多聞次郎将軍と会談	吉林一長春	5月7日	安東、蓋平、鞍山、本溪湖、熊岳城、雞冠山、橋頭
~		長春	5月8日	遼陽、四平街、金州、開原、松樹
5月9日	哈爾濱に向かう、日本人4500人、ロシア人8万人、中国人30万人 哈爾濱では市民全体が動きまわれない範囲に限られていた(治安の悪さ)	哈爾濱	5月9日	大石橋、鄭家屯、昌圖
		哈爾濱	5月10日	鉄嶺、連山関
		哈爾濱	5月13日	營口
~	馬占山との会見、ならびに吉林軍のまじった数名と会見 随員であるアンズエリノとヤングが委員に代わって朝鮮人避難民收容所2カ所を視察	哈爾濱	5月14日	瓦房店、吉林、哈爾濱
	馬占山と再び会見	哈爾濱	5月15日	哈爾濱
5月17日	イギリス人一人、アメリカ人一人が共にモーターボートに乗って松花江に遊んだ 午後7時頃、射撃を受け、イギリス人が頭部重傷	哈爾濱	5月17日	貔子窩
5月18日	リットン調査団の一部とともに哈爾濱税関の局長に誘われ、税関のボートで松花江を上下した(調査団は哈爾濱に5月21日まで滞在)	哈爾濱		
5月20日	哈爾濱一チチハル間で列車が停止させられ、日本人2名が引きずり下ろされる(反吉林軍)	哈爾濱	5月20日	旅順
5月21日	早朝、哈爾濱を出発し、長春を経て15時間列車に乗り、奉天に夜到着(そのまま奉天に数日間滞在)	哈爾濱一奉天	5月21日	奉天
~		奉天	5月22日	奉天、普蘭店
		奉天		
5月25日	シュネー、4人の日本人教授の案内で医科大学と巨大な付属病院を訪問 25日の夜、奉天から大連に向かう	奉天一大連		
5月26日	早朝、大連着 大連滞在中にリットン調査団を襲撃、暗殺する計画があったが未然(5月24日に検挙)に防がれる(朝鮮人による爆弾テロ計画)	大連		
5月28日	大連を出発し、旅順に向かう、午後から日露戦争の古戦場(203高地)を見学	大連	5月28日	大連
5月29日	大連にて内田康哉満鉄総裁と会談、その後造船所管理局の建物に赴く	大連		
5月30日	大連から奉天に戻る途中、製鉄所参観のため鞍山に数時間下車	鞍山一奉天		
6月1日	撫順炭田を訪れる	撫順一奉天		
6月4日	奉天を再び出発(錦州―山海関を経て北京へ)	奉天一錦州		

※ハインリッヒ・シュネー/金森誠也訳『満洲国』見聞記 リットン調査団同行記』講談社学術文庫 2002年10月、外務省「満洲事変 善後措置関係国際連盟支那調査員関係第三巻」、満洲国体育協会「新興満洲国史の劈頭を飾った建国記念連合大運動会の回顧」、『満洲日報』より作成)

リットン調査団は実際に各地の建国記念運動会を見たのだろうか。表5はリットン調査団の満洲視察の足跡と建国記念連合大運動会が開催された開催日・都市を並列的に記載し、リットン調査団が建国記念連合大運動会を実際に見たのかどうかを確認するための指標として作成したものである。

この表5により、これまで述べてきたことがオーバーラップしてくる。関東軍参謀部宣伝課の史料で確認した通り、奉天、長春、哈爾濱、大連のような主要な都市では2日間にわたって運動会が開催されることになっており、またそのための経費の配分も高くなっていた。表5のグレーで示した部分はリットン調査団が満洲視察の間に建国記念連合大運動会に遭遇する可能性のあった日であり、関東軍参謀部のリットン調査団の動きの読みはかなりの確であったことが分かる。確かに長春を除く奉天、哈爾濱、大連といった主要な都市において開催した運動会の2日間、あるいは何れか1日にリットン調査団が建国記念運

動会に遭遇するようになっていたのである。この4日間の機会にリットン調査団が建国記念運動会をみたかどうかである。

28日の大連での建国記念運動会は旅順に向かっているため見ていない。14、15日の哈爾浜と22日の奉天の運動会はどうか。まずは哈爾浜から確認したい。『哈爾浜日日』には15日の建国記念運動会について以下のように記されている。

日本側観覧席にはボツボツ軍服を被た日本軍人の姿も見え、一般観覧者は場外に溢れる盛況振りである。貴賓席には、大会当初から待望されてゐた国際連盟調査員の姿こそ見えず稍寂しい感じを与へたが、張景恵長官、鮑市長、高橋民会長等の常連の外に軍服も厳しく宇都宮○団参謀長大串大佐が交り、熱心に競技に見惚れてゐるのが殊更注目を惹く<sup>41</sup>

大会の当初から期待されていた国際連盟調査員の姿が見られなかったことから哈爾浜の建国記念運動会もリットン調査団は見ていない。残る可能性があるのは22日の奉天での建国記念運動会である。奉天の建国記念運動会にはわざわざ国際連盟調査員席を設けていたことが『満洲日報』の見出しから確認される<sup>42</sup>。さらに『奉天毎日』には建国記念運動会を終えたことを記載する際に「此処に全く終る各種の融和をシンボライズした二日間に亘る建国記念連合大運動会も全く終局を告げ四時二十分解散した尚本日は連盟調査員随員三四名が観覧した」<sup>43</sup>とあり、国際連盟調査員が会場に来たかのように思えるが、観覧したのは実は「随員」であることが分かる。リットン調査団は5名の国際連盟調査員とそれに従う随行員から成っており<sup>44</sup>、その随行員の3、4名が奉天の建国記念運動会を観覧したのだった。ゆえに国際連盟に影響力のあるリットン調査団の調査員はだれひとり建国記念連合大運動会を直接的には見ていなかったであろうことが推察される。

#### 4. おわりに

本稿は1932（昭和7）年に満洲国にて開催された第一回の建国記念連合大運動会に着目し、この運動会の意味を考察し、論じるものであった。

41 『哈爾浜日日』1932年5月16日付

42 『満洲日報』1932年5月23日付

43 『奉天毎日』1932年5月23日付

44 1932年6月中旬の時点でのリットン調査団のリストによると調査員5名、随行員22名の計27名となっている。満洲視察の際は顧維鈞などの中国人や日本人もリットン調査団と行動を共にしていたため30名を超えていたものと思われる。

この運動会を主催したのは表向きはこのときほぼ同時期に組織された満洲国体育協会であったが、その開催計画を綿密に立て、リットン調査団の動きを先取りしながら宣撫工作のひとつとして利用しようとしていたのは関東軍参謀部であり、その役割を関東軍参謀部宣伝課が果たしていた。この建国記念連合大運動会はまさに宣伝・宣撫工作に打ってつけであった。満洲国成立の正当性を主張するには、軍閥を追い出し、復辟ならずとも溥儀を満洲国の執政という位にまで押し上げた日本と、それによって生まれた満洲国との関係が如何に良好であるのか、またそのことに満洲の人々が如何に感謝しているのか、を内外に示すことだった。それに寄与しうる宣伝・宣撫には日本と満洲国の融和を表現することが最も適当であったと考えていいだろう。他の宣伝・宣撫工作と違いスポーツを通して宣伝・宣撫を行うことはその「融和」を演出するのに最も適していたからである。開会、閉会式における両国の国旗の掲揚・降下ならびに頌歌、国歌の斉唱、運動会後の万歳三唱などは融和を象徴化することに一役買い、また運動会における演出の主人公は未来を担う日本と満洲国の両国の青少年らにあった。彼らができる限り競わないで友好的にスポーツを楽しんでいる姿こそ宣伝・宣撫を活かす理想的な姿であった。勿論、都市によっては朝鮮人、ロシア人など他の民族も運動会に参加していたのだが、いわゆる「五族協和」という夢はここでは若干影をひそめている。宣伝・宣撫工作にとって最も重要なのは「民族融和」、実のところは日満の融和であった。

満洲国建国の正当性を強調するためにはこの日満融和の姿を国際社会に見せつける必要があった。その国際社会の窓口が国際連盟調査委員会、すなわちリットン調査団の来満であり、それを機に果たしうる宣撫工作にこそ国際社会の理解を取り付けるための糸口があった。関東軍参謀部はリットン調査団の満洲視察の日程を把握し、それに合わせて主要な都市での建国記念運動会の実施を図り、その姿を見せつけようとしたのである。いくつかの史料にはこの建国記念連合運動会によってリットン調査団に日満の融和を啓蒙したかのように述べられているものもあったが、本稿によって検証した結果、リットン調査団はこの運動会を見ておらず、啓蒙するにまでは至っていなかったのではないかと考察される。しかし、当時のスポーツに課せられた機能やイメージは重要であり、この後の満洲国における建国記念運動会の推移を追っていくことでさらにそれらを確認していきたい。

【謝辞】 本稿は2016年度－2018年度サントリー文化財団人文科学・社会科学に関する学際的グループ研究助成（研究課題名「満洲の体育・スポーツに関する学際的研究—基礎的資料の作成と総合的実証」〈研究代表者：高嶋航〉）を受けて行った研究成果の一部である。記して厚く御礼申し上げたい。